

第三セクターの経営情報について

平成28年8月18日
港湾空港局物流振興課

報告対象団体		ひびきコンテナターミナル株式会社
会社概要	会社の事業内容	(1) コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 (2) コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 (3) 電気工事業 (4) 上記各項目に付随する事業
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	1,000 千円
	本市の出資割合	10 %
	従業員数	9 人
営業報告の要点		<p>市からの受託事業である、「ひびきコンテナターミナル管理運営業務」として、ターミナルの管理運営補助及び施設や荷役機械の点検維持管理等を行った。</p> <p>作業収入は、247,601千円（前期比-0.5%）となった。</p> <p>作業原価、販売費及び一般管理費は、232,706千円（前期比-3%）となった。</p>
収支状況の要点	当期純利益（損失）	10,942 千円
	前年度との比較	<p>○営業利益は、14,894千円で、前期比 +6,132千円（+69.9%）の増となった。</p> <p>○経常利益は、15,878千円で、前期比 -3,115千円（-16.4%）の減となった。</p> <p>○当期純利益は、10,942千円で、前期比 -7,714千円（-41.3%）の減となった。</p>
	その他（剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）	ひびきコンテナターミナル(株)と各債権者との間で結ばれた弁済契約に基づき、平成28年度に平成27年度の当期純利益（10,942千円）の内80%を、各債権者の債権額比率に応じて返済した。（北九州市に対しては、国際物流特区企業集積特別助成金の返還金として、623千円を返済済み）
利益（損失）処分	当期末処分利益（損失）	-1,505,932 千円
監査報告		監査役1名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
議案		<p>第1号議案 第13期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類承認の件</p> <p>第2号議案 取締役3名選任の件</p> <p>いずれの議案も異議なく承認可決</p>

（平成28年3月31日現在）

第 13 回

定時株主総会

ひびきコンテナターミナル株式会社

平成28年6月16日(木)

議 案

[報告事項]

第13期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

[決議事項]

◆ 第1号議案

第13期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役3名選任の件

〔報告事項〕

第13期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

事業報告 内容報告の件

事業報告

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の減速、また日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、依然として景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

コンテナ海運業界を取り巻く環境は、燃料油価格の下落、円安傾向が進むなか、荷動きが低成長に留まり、新造大型船の相次ぐ就航と相まって船腹需給のギャップが広がり、運賃市況は低迷しました。そして、中国の景気減速などを背景とする需要の減退が重なり、記録的な市況レベルに低迷が続く厳しい経営環境となっています。

一方、ひびきコンテナターミナルの取扱本数は航路に変動はありましたが、東南アジア航路をはじめ韓国・中国の外貿航路及び内貿航路がそれぞれ順調に推移し、37,908TEUと前年同期に比べ9%の伸びとなりました。

このような状況の中、当社は『ひびきコンテナターミナル管理運營業務委託契約』に基づき施設の管理運営補助業務及び性能維持外業務を行うとともに、爆弾低気圧や台風、大雪等の災害時の緊急対応を行い、ひびきCYの物流関連施設の円滑な管理運営に努めました。

以上の結果、当会計年度の売上高は247,601千円、経常利益は15,878千円、当期純利益は10,942千円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第10期	第11期	第12期	第13期
	(平成25年3月期)	(平成26年3月期)	(平成27年3月期)	(当事業年度) (平成28年3月期)
作業収入(千円)	213,664	221,588	248,791	247,601
経常利益(千円)	15,464	15,575	18,993	15,878
当期純利益(千円)	15,128	15,239	18,656	10,942
1株当たり当期純利益(円)	756.44	761.99	932.84	547.11
総資産(千円)	233,007	247,811	277,090	253,615
純資産(千円)	△1,540,771	△1,525,531	△1,506,874	△1,495,932
1株当たり純資産額(円)	△77,038.57	△76,276.57	△75,343.73	△74,796.61

(5) 対処すべき課題

当面の課題といたしましては、設備の老朽化が進むなか、安定稼働の確保には更なる効率的・効果的な維持管理と、計画的な設備更新が求められています。

それには、引き続きニーズに対応した設備補修や施設の改修を行い、港湾管理者などの関係者と協力して、より質の高いサービスを提供し利便性を高め港運業者の方々に満足していただくよう努めてまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ① コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務
- ② コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務
- ③ 電気工事業
- ④ 前各号に付帯関連する事業

(7) 主要な事業所

本店 北九州市若松区響町三丁目地先

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 48,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,000株
 (3) 当事業年度末の株主数 17名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
PSA NE Asia Pte Ltd	6,800 株	34.0 %
株式会社 上組	3,060	15.3
北九州市	2,000	10.0
新日鐵住金株式会社	1,160	5.8
三井物産株式会社	1,160	5.8
山九株式会社	1,160	5.8
日本通運株式会社	1,160	5.8
日鉄住金物流八幡株式会社	620	3.1
九州電力株式会社	480	2.4
株式会社 福岡銀行	480	2.4
株式会社 西日本シティ銀行	480	2.4
株式会社 みずほ銀行	480	2.4

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	
代 表 取 締 役	京 極 明 博	社長	株式会社上組 八幡支店長
取 締 役	安 西 裕 司	統括部長	株式会社上組 八幡支店港運副部長
取 締 役	タン ケー チャイ		CEO, PSA NE Asia Region
取 締 役	リン チン チュアン		CFO, PSA NE Asia Region
取 締 役	徳 光 昌 己		山九株式会社 若松支店長
取 締 役	島 根 弘		日本通運株式会社 ひびき海運支店長
取 締 役	脇 坂 義 徳		日鉄住金物流八幡株式会社 物流事業部 若松営業所長
取 締 役	橋 本 哲 治		北九州市 港湾空港局長
監 査 役	田 坂 英 樹		山九株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループマネージャー

- (2) 役員報酬等の総額

該当はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備について

第16回取締役会(平成18年6月8日)において「内部統制システムの構築に関する基本方針の件」を決議しました。内容は下記の通りであります。(抜粋)

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 社会倫理や法令の遵守を徹底し、公正・適正な経営を実現、企業の社会的責任を果たす。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、会社の業務執行を決定する。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために、前記(1)の①の実践的運用と徹底を図る。
 - ② 職制を通じて適正な業務執行の徹底及び管理を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る文書及びその他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - ② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理に関する規程を策定し、管理体制の整備を進め、当社のリスクを特定したうえで、リスクへの適切な対応を図る。
 - ② 不測の事態が発生した場合、社長が指揮する対策本部を設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 体制の基礎として、取締役会を三ヶ月に1回定時に、または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ② 中期経営計画及び年次事業計画に基づいた活動についての進捗状況を、取締役会に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役からの職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、管理部が監査役の業務を補助する。

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	248,868	流動負債	70,929
現金預金	215,685	作業未払金	53,073
作業未収入金	22,913	未払金	10,933
貯蔵品	10,177	未払費用	91
未収入金	91	未払法人税等	4,929
固定資産	4,747	未払消費税	1,763
有形固定資産	4,425	未預り	137
工具器具備品	4,425	固定負債	1,678,618
他		長期未払金	1,678,618
投資その他の資産	321	負債合計	1,749,547
その	321	(純資産の部)	
の		株主資本	10,000
他		資本金	10,000
		利益剰余金	△1,505,932
		その他利益剰余金	△1,505,932
		繰越利益剰余金	△1,505,932
資産合計	253,615	純資産合計	△1,495,932
		負債及び純資産合計	253,615

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
作 業 収 入		247,601
作 業 原 価		195,166
作 業 総 利 益		52,435
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,540
営 業 利 益		14,894
営 業 外 損 益		
受 取 利 息 ・ そ の 他	995	
雑 損 失	△11	983
経 常 利 益		15,878
税 引 前 当 期 純 利 益		15,878
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,936
当 期 純 利 益		10,942

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
前期末残高	10,000	△1,516,874	△1,516,874	△1,506,874	△1,506,874
当期変動額					
当期純利益		10,942	10,942	10,942	10,942
当期変動額合計		10,942	10,942	10,942	10,942
当期末残高	10,000	△1,505,932	△1,505,932	△1,495,932	△1,495,932

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【 重要な会計方針 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. その他

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を費用処理しています。

【 貸借対照表に関する注記 】

・有形固定資産の減価償却累計額

20,080 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	20,000株	20,000株

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額

△74,796円 61銭

1株当たり当期純利益

547円 11銭

監査報告書

私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年4月27日

ひびきコンテナターミナル株式会社

監査役 田坂 英樹



[決議事項]

◆ 第1号議案

第13期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役3名選任の件

第13期計算書類承認に関する議案の参考書類

第1号議案 第13期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類承認の件

議案は、「報告事項」に記載のとおりとすることにつき
ご承認をお願いするものであります。

取締役3名選任に関する議案の参考書類

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役 ^{とくみつまきみ} 徳光昌己氏、^{わききかよしのり} 脇坂義徳氏、^{はしもとてつじ} 橋本哲治氏より、取締役の辞任届がありましたので、後任の選任についてのご承諾をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	略歴	当社 との 利害 関係
^{いしだ まなぶ} 石田 学	山九株式会社 若松支店 支店長	0	H06/03 山九㈱入社 H17/04 同社 北九州支店 小倉流通センター 所長 H24/10 同社 北九州支店 陸運グループ GM H27/04 同社 若松支店 若松物流グループ GM H28/04 同社 若松支店 支店長 (現)	なし
^{いのまた ともみ} 猪俣 智己	日鉄住金物流八幡 株式会社 若松営業所 所長	0	H17/02 日鐵運輸㈱入社 H24/10 同社 海務課 課長 H26/04 日鐵住金物流八幡㈱ 輸出入課 課長 H28/04 同社 若松営業所 所長 (現)	なし
^{ごんどう むねたか} 権藤 宗高	北九州市 港湾空港局 局長	0	H03/04 運輸省入省 H19/07 国土交通省 四国地方整備局 港湾・航空部 企画官 H21/04 同省 鉄道局 課長補佐 H25/04 北九州市 港湾空港局 理事 H28/04 同市 港湾空港局 局長 (現)	なし